


茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防賞 じゆつ金 交通共済 消防災 害補償 非常勤公務災害 市町村会 館管理 滞納処分等 ごみ ごみ処 理広域化 老人福祉センター	法人番号 5000020083020 公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	町章 類型 V-1 地方公共 団体コード 083020 面積 121.58 km ²			

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (72歳)	任期	令和5年4月26日
副町長	小林 弘文	就任回数	4 期目

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	田家 勇作	副議長	山西 正樹
任期	令和5年12月20日	条例定数	16 人
党派別	自民2人, 公明1人, 共産1人, 無所属12人	現議員数	16 人

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	304	普通会計関係	261	うち一般行政関係	174	公営事業 会計関係	43
一般行政職の 平均給料月額	3,026 百円	ラスパイレ ス指数	97.7	地域手当 補正後 ラス指数	97.7		
全職員数 の推移	平成28年4月1日 305	平成29年4月1日 306	平成30年4月1日 306				

④機構図(令和2年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一秘書広聴課, 地域政策課

総務部 一総務課, 財政課, 税務課

保健福祉部 一社会福祉課, 長寿福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 一農業政策課, 商工観光課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 一道路建設課, 都市整備課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育部長 一学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 一総務課, 予防課, 警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村	
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し, 自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市である。

平成27年5月には, 町のシンボルでもある涸沼が国際的な条約であるラムサール条約湿地に登録された。

また, 北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備, 医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など, 環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,364	17,018	16,216	15,568
	女	17,644	17,495	16,705	15,933
	合計	35,008	34,513	32,921	31,501
世帯数	10,514	11,187	11,356	11,875	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 32.7 %
	13,654	13,906	27,560	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内 総生産	1,438 億円	住民所得	962 億円
		人口1人当り住民所得	2,971 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	12,526 8.7 %	2,498 15.3 %
第2次	23,799 16.5 %	3,918 24.0 %
第3次	106,687 74.2 %	9,880 60.6 %
総額・総数	143,820 -	16,593 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,310	うち専業農家戸数 539	農業就業人口 2,591
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数 57	従業者数 2,224	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31) 57,800
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 283	従業者数 3,031	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 315,158

④特産物

メロン, いちご, しじみ, なら, 栗, ねぎ, トマト, 米, 常陸牛

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	11,902,614	11,398,235	△ 4.2
歳出	11,456,611	11,030,041	△ 3.7
形式収支	446,003	368,194	-
実質収支	401,516	268,139	-
単年度収支	85,191	△ 133,377	-
実質単年度収支	△ 138,275	△ 133,601	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,398	-	△ 505	△ 4.2
地方税	3,713	32.6	△ 50	△ 1.3
地方交付税	2,829	24.8	124	4.6
国庫支出金	1,313	11.5	△ 160	△ 10.9
地方債	813	7.1	△ 106	△ 11.5
うち臨財債	472	4.1	9	1.9
その他	2,730	24.0	△ 313	△ 10.3
うち繰入金	54	0.5	△ 342	△ 86.4
歳出	11,030	-	△ 427	△ 3.7
義務的経費	5,199	47.1	△ 110	△ 2.1
人件費	2,261	20.5	△ 63	△ 2.7
扶助費	2,099	19.0	△ 63	△ 2.9
公債費	839	7.6	16	1.9
投資的経費	1,104	10.0	△ 172	△ 13.5
普通建設事業費	1,104	10.0	△ 135	△ 10.9
うち補助	357	3.2	△ 197	△ 35.6
うち単独	742	6.7	63	9.3
その他の経費	4,727	42.9	△ 145	△ 3.0
うち繰出金	1,923	17.4	82	4.5

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.87)
連結実質赤字比率	- % (18.87)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	61.1 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.587	[0.706]
経常収支比率	84.8 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	7,544	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	9,898	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	4,739	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	4,564	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,073	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,416,325 (36.7)	1,366,019 (36.8)	96.4 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	221,457 (5.7)	220,251 (5.9)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,825,827 (47.3)	1,741,573 (46.9)	95.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	3,859,322	3,712,678	96.2 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	19.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	66.3 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	89.3 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	69.0 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災行政無線施設整備事業	H29 ～ R4	町内の防災行政無線をデジタル化することにより、通信の多様化・高度化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	92 (R2)
給食共同調理場施設再整備事業	R1 ～ R3	より安全で安心な給食を提供するため、老朽化した給食共同調理場を立替える。	62 (R2)
水鳥・湿地センター整備事業	R2 ～ R4	湖沼の魅力を広く発信するための拠点となるセンターの建設予定地を整備する。	46 (R2)
自転車活用推進計画策定	R2	自転車による交流人口の拡大と健康増進を掲げた活用推進計画を策定する。	8 (R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少への対応
- ・保健・医療・福祉施策, 子育て支援施策の一層の充実
- ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備
- ・特色ある教育・文化行政の推進
- ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化
- ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備
- ・協働のまちづくりと行財政改革の推進

＜特色ある行政＞

- ・健やかでやさしい健康・福祉のまち
- ・快適で安全・安心な生活環境のまち
- ・次代を担う人を育む教育・文化のまち
- ・活力と交流あふれる元気産業のまち
- ・未来への生活基盤が整ったまち
- ・みんなの力でつくる自立したまち